

# 平成22年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

## 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

## 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 12

## 3. 文理学園の財務概要

## (1) 決算の概要

- 貸借対照表の概要 . . . 13
- 資金収支計算書の概要 . . . 14
- 消費収支計算書の概要 . . . 15

## (2) 経年比較

- 貸借対照表 . . . 16
- 収支計算書 . . . 17

## (3) 主な財務比率比較 . . . 19

## (4) その他

- 有価証券の状況 . . . 20
- 借入金の状況 . . . 20
- 学校債の状況 . . . 20
- 寄付金の状況 . . . 21
- 補助金の状況 . . . 21
- 収益事業の状況 . . . 21
- 関連当事者等との取引の状況 . . . 21

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策の策定	・・・22
(2) 教育活動	・・・22
(3) 学生活動	・・・24
(4) 研究活動	・・・24
(5) 広報・学生募集活動	・・・25
(6) 就職活動	・・・27
(7) その他	・・・29

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動	・・・31
(2) 学生生活	・・・31
(3) 広報・募集活動	・・・32
(4) 進学・就職活動	・・・32
(5) その他	・・・33

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動	・・・34
(2) 学生生活	・・・35
(3) 広報・募集活動	・・・36
(4) 就職活動	・・・36
(5) その他	・・・36

4. NBU大分美容専門学校

(1) 教育活動	・・・38
(2) 学生生活	・・・38
(3) 広報・募集活動	・・・38
(4) 就職活動	・・・38

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」(後に「佐伯高等学校」と改称)から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」(後に「日本文理大学」と改称)の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味である。

##### (2) 学校法人の沿革

- 昭和30年 3月 学校法人佐伯産業高等学校設立認可
- 昭和30年 4月 佐伯産業高等学校(建築科・林業科・造船科・家政科)開校
- 昭和31年 4月 佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
- 昭和32年 3月 佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
- 昭和35年 3月 佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
- 昭和38年 3月 佐伯高等学校に機械科の設置認可
- 昭和39年 3月 学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
- 昭和40年 1月 佐伯女子短期大学家政科設置認可
- 昭和40年 4月 佐伯女子短期大学開学
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
- 昭和42年 1月 大分工業大学工学部(機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科)の設置認可
- 昭和42年 3月 佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
- 昭和42年 4月 大分工業大学開学
- 昭和42年 4月 佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称

- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
- 昭和42年 12月 大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
- 昭和45年 4月 大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426から大分県大分市大字政所2606へ移転
- 昭和47年 3月 大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
- 昭和49年 1月 大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
- 昭和49年 12月 大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
- 昭和53年 4月 学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
- 昭和56年 4月 大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
- 昭和57年 1月 日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
- 昭和57年 4月 学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 大分工業大学を日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
- 昭和59年 3月 日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
- 昭和61年 12月 大分女子短期大学の廃止認可
- 昭和62年 3月 日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
- 昭和62年 4月 大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
- 昭和62年 4月 日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
- 昭和63年 4月 ふたば幼稚園の位置変更
- 平成 3年 4月 学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
- 平成 4年 4月 日本文理大学別科日本語課程開設
- 平成 7年 3月 NBUメディカルカレッジ設置認可
- 平成13年 5月 日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
- 平成13年 8月 日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
- 平成14年 7月 日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
- 平成14年 12月 日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
- 平成15年 3月 NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
- 平成15年 8月 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
- 平成16年 3月 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
- 平成16年 4月 NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
- 平成18年 5月 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
- 平成19年 4月 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

## (3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部・大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学科・専攻名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	知能機械システム工学科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	電 気 ・ 電 子 工 学 科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	建 築 デ ザ イ ン 学 科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経営経済学部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工学研究科	平成15年4月	航空電子機械工学専攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情報技術科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	
臨床検査学科	平成17年4月	
臨床工学科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 芸 術 科	平成15年4月	
ネイル・メイク・エステ科	平成18年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	300	1,220	978	
	経営経済学部	300	1,200	1,100	
	別 科	120	120	38	
大 学 院	工学研究科	16	32	17	
日本文理大学附属高等学校		165	495	471	
日本文理大学医療専門学校		160	560	315	
NBU大分美容専門学校		160	240	71	

学生数は平成22年5月1日現在

(5) 役員概要

平成22年7月1日現在

定員数 理事 6~8人、監事 2~3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理事	平居 孝之	常勤	平成19年10月理事及び学長就任
理事	佐藤 克彦	常勤	平成21年7月理事就任 学校法人文理学園 事務局長
理事	瀬川 紘一	常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学 副学長
理事	清水 定喜	非常勤	昭和56年7月理事就任 (大分理想瓦株式会社 取締役会長)
理事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学産学官民連携推進センター顧問
監事	浦松 傳	非常勤	平成9年12月監事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役社長)
監事	小野 清次	非常勤	平成10年1月監事就任 (早吸日女神社 宮司)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	宮本 吉次郎	非常勤	平成10年1月理事就任 平成22年6月退任

(6) 評議員概要

平成22年7月1日現在

定員数 13~17人

氏名	主な現職等
糸 永 隆 章	日本文理大学附属高等学校 校長
瀬川 紘 一	日本文理大学 副学長 学園理事
佐藤 克 彦	学校法人文理学園 事務局長 学園理事
加藤 輝 昭	学校法人文理学園 事務本部総務部 部長
石田 孝 一	日本文理大学 図書館長



飯田 正嘉	日本文理大学 大学教育サービスセンター長
工藤 久	日本文理大学 国際交流室事務室 部長
菅 雅幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 入試広報サービス 主査
久良 修二	日本文理大学 大学総務担当 係長
清水 定喜	大分理想瓦株式会社 取締役会長 学園理事
金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
松原 典宏	日本文理大学産学官民連携推進センター顧問 学園理事
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 代表取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長

(7) 教職員の概要

平成22年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 事 務 本 部	-	-	22
日本文理大学（別科を含む）	90	56	64
日本文理大学附属高等学校	39	7	5
日本文理大学医療専門学校	28	4	5
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校	14	1	2
ふ た ば 幼 稚 園	-	-	-
合 計	161	68	98

(8) その他

## 寄附行為の変更関係

日本文理大学工学部建設都市工学科及び環境マテリアル学科の廃止に伴う寄附行為変更の届出を申請した。

## 中長期改善施策の作成

平成21年度よりスタートした中長期改善施策3年目の中間期として、見直し作業を実施した。

## 教育環境の整備

学園の教育環境整備を前年度に引き続き以下のとおり実施した。

## ：日本文理大学

## 【大学内キャンパス整備】

- (1) 講義棟 避雷針復旧、屋上防水施工
- (2) 3教室のプロジェクター更新等整備

- (3) 図書館 監視カメラシステム更新( 期)
- (4) 学生食堂 プレハブ冷蔵庫の「冷却装置」及び冷蔵庫の更新
- (5) 武道場消火栓配管更新
- (6) 経営経済学部棟 FCU(冷暖房)系統配管改修及び講義教室講義机、椅子更新
- (7) NBU情報センター 監視カメラ装置更新、「レストランアゴラ」冷却装置更新
- (8) 40<sup>th</sup>café FCU(冷暖房)設備設置
- (9) 第4グラウンド(陸上競技・ラグビー場)芝管理
- (10) 構内電気系統設備変更及び更新
- (11) 学内PBX(電話交換装置)更新
- (12) 講義棟、食堂、守衛室 火災報知設備更新
- (13) 文書保管庫設置工事( 期)
- (14) プレハブ倉庫設置(第8グラウンド付近)
- (15) 合併浄化槽オーバーホール他整備
- (16) 学内通路 法面崩落防止を実施(安全対策)
- (17) 湯布院研修所 浴室等換気扇及び消火施設更新

【地球温暖化防止策】

CO<sup>2</sup>削減への取り組みとして、各部署・各学科より選出された部会員による定期的(月1回)な地球温暖化防止部会を開催。

取組としては、

- (1) 教職員、学生全員参加による月2回のクールアースデーを実施し、当日の成果については、学内インフォメーションにて周知。

また、年間目標を設定(CO<sup>2</sup>排出量を前年度比1%削減) 実績0.2%削減

- (2) 大分県「キャンドルナイト」、大分市「アスまる宣言」参画。
- (3) 一木祭にてエコ活動を実施し、回収した「ペットボトルキャップ」を寄贈。

【その他】

- (1) 入試広報サービス・進路開発センター事務室移転
- (2) WiMAX電波基地設置(1号館屋上)
- (3) 各種委託管理経費・契約の見直し
- (4) 公用車輛燃料給油業者追加

：日本文理大学附属高等学校

【整備】

- (1) 校舎 玄関庇改造
- (2) 構内1号柱PAS(気中開閉器)更新
- (3) 駐車場 路盤整備
- (4) 第2グラウンド 照明増設
- (5) テニスコート改修

- (6) レスリング等練習場 階段及び廊下塗装補修
- (7) 亀川研修所 境界フェンス工事

**: 日本文理大学医療専門学校**

**【整備】**

- (1) 講義棟
  - ・ 女性用トイレ増設
  - ・ 屋上防水及び内装補修
  - ・ 基礎科学実験室天井張替
- (2) 臨床検査教室 間仕切り撤去
- (3) 臨床工学教室 空調設備増強

**: NBU美容専門学校**

**【整備】**

- (1) 構内PAS（気中開閉器）更新
- (2) デマンド監視装置設置（使用電力監視）

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
【法人】 大分県	土地	820,465.64m <sup>2</sup>	1,602,926千円	1,602,926千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m <sup>2</sup>	668,122千円	481,862千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	445,258.96m <sup>2</sup>	6,827,450千円	6,827,450千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> については医療専門学校 と共用している。
大分市 豊後大野市	校舎20棟	61,969.08m <sup>2</sup>	10,889,549千円	6,064,105千円	
由布市	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	30,843千円	
	その他	19,155.7m <sup>2</sup>	2,617,786千円	1,402,934千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	156,846.51m <sup>2</sup>	4,946,437千円	4,946,437千円	
佐伯市 別府市	校舎	16,453.74m <sup>2</sup>	1,660,533千円	804,613千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎3棟	4,773.25m <sup>2</sup>	394,260千円	239,005千円	
【美容専門学校】 大分県	学校用地等	1,271.62m <sup>2</sup>	621,372千円	621,372千円	
大分市	校舎1棟	3,839.94m <sup>2</sup>	791,216千円	547,696千円	

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### 貸借対照表の概要

平成22年度末現在の資産の総額は388億7,507万円となり、前年度に比べ3億1,748万円減少している。資産内訳は有形固定資産264億6,562万円、その他の固定資産33億1,401万円、流動資産90億9,543万円となりました。

一方、負債の総額は19億6,396万円となり、前年度に比べ3,835万円増加している。基本金は400億4,669万円となり、6,411万円増加しています。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減	対前年度比
固定資産	29,779,645	30,493,094	713,449	97.7
有形固定資産	26,465,626	27,015,055	549,429	98.0
その他の固定資産	3,314,019	3,478,038	164,020	95.3
流動資産	9,095,431	8,699,464	395,967	104.6
資産の部 合計	38,875,076	39,192,558	317,482	99.2
固定負債	1,024,696	1,018,294	6,401	100.6
流動負債	939,266	907,310	31,956	103.5
負債の部 合計	1,963,962	1,925,604	38,358	102.0
基本金				
第1号 基本金	38,239,823	38,175,709	64,115	100.2
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.0
第4号 基本金	306,876	306,876	0	100.0
基本金の部 合計	40,046,699	39,982,585	64,115	100.2
消費収支差額				
翌年度繰越消費収入超過額	3,135,585	2,715,631	419,954	115.5
消費収支差額の部 合計	3,135,585	2,715,631	419,954	115.5
総合計	38,875,076	39,192,558	317,482	99.2

## 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入29億6,098万円や前期繰越支払資金19億9,164万円等で、収入の部合計額は89億468万円になりました。支出の部では、人件費支出21億4,233万円と教育研究費支出14億1,109万円等を含む78億2,689万円となり、差引の次年度繰越支払資金は10億7,779万円になりました。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減	対前年度比
<収入の部>				
学生生徒等納付金収入	2,960,985	2,937,682	23,303	100.8
手 数 料 収 入	24,514	27,040	2,526	90.7
寄 付 金 収 入	2,135	4,420	2,285	48.3
補 助 金 収 入	569,986	608,003	38,017	93.7
資 産 運 用 収 入	337,557	196,379	141,179	171.9
資 産 売 却 収 入	2,355,596	4,466,768	2,111,171	52.7
事 業 収 入	84,831	90,534	5,703	93.7
雑 収 入	114,303	32,258	82,044	354.3
前 受 金 収 入	703,636	683,824	19,812	102.9
そ の 他 の 収 入	569,721	4,317,629	3,747,907	13.2
資金収入調整勘定	810,229	659,415	150,814	122.9
前年度繰越支払資金	1,991,645	561,185	1,430,460	354.9
収入の部 合計	8,904,682	13,266,306	4,361,625	67.1
<支出の部>				
人 件 費 支 出	2,142,338	2,093,249	49,089	102.3
教育研究経費支出	1,411,090	1,385,853	25,238	101.8
管 理 経 費 支 出	436,576	349,292	87,284	125.0
借入金等利息支出	0	596	596	0.0
借入金等返済支出	0	21,550	21,550	0.0
施 設 関 係 支 出	52,072	36,950	15,122	140.9
設 備 関 係 支 出	68,077	59,130	8,946	115.1
資 産 運 用 支 出	3,737,177	7,139,299	3,402,122	52.3
そ の 他 の 支 出	160,510	336,513	176,003	47.7
資金支出調整勘定	180,950	147,771	33,179	122.5
次年度繰越支払資金	1,077,792	1,991,645	913,853	54.1
支出の部 合計	8,904,682	13,266,306	4,361,625	67.1

## 消費収支計算書の概要

消費収入の部は、学生生徒等納付金29億6,098万円等で帰属収入合計額は43億1,279万円になりました。これから、設備整備等に係る第1号基本金への基本金組入額6,411万円を差し引いた消費収入の部合計額は42億4,867万円となりました。消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で46億6,863万円になりました。

以上により、消費収入の部合計額から消費支出の部を差し引いた当年度消費収支差額は4億1,995万円の支出超過となり、これに前年度消費支出超過額27億1,563万円を合計した翌年度繰越消費支出超過額は31億3,558万円となりました。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減	対前年度比
<消費収入の部>				
学生生徒等納付金	2,960,985	2,937,682	23,303	100.8
手 数 料	24,514	27,040	2,526	90.7
寄 付 金	3,135	7,609	4,474	41.2
補 助 金	569,986	608,003	38,017	93.7
資 産 運 用 収 入	337,557	196,379	141,179	171.9
資 産 売 却 差 額	187,000	499,377	312,377	37.4
事 業 収 入	84,831	90,534	5,703	93.7
雑 収 入	144,785	47,271	97,514	306.3
帰 属 収 入 合 計	4,312,793	4,413,895	101,102	97.7
基本金組入額合計	64,115	0	64,115	
消費収入の部合計	4,248,679	4,413,895	165,217	96.3
<消費支出の部>				
人 件 費	2,149,221	2,117,220	32,002	101.5
教 育 研 究 経 費	1,990,102	2,141,688	151,586	92.9
管 理 経 費	527,409	458,231	69,178	115.1
借 入 金 等 利 息	0	596	596	0.0
資 産 処 分 差 額	1,130	710,703	709,573	0.2
徴 収 不 能 額	770	112,553	111,783	0.7
消 費 支 出 の 部 合 計	4,668,633	5,540,992	872,359	84.3
当年度消費支出超過額	419,954	1,127,096	707,142	37.3
前年度繰越消費支出超過額	2,715,631	6,009,623	3,293,991	45.2
基 本 金 取 崩 額	0	4,421,088	4,421,088	0.0
翌年度繰越消費支出超過額	3,135,585	2,715,631	419,954	115.5

## (2) 経年比較

## 貸借対照表

(単位：千円)

	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
固 定 資 産	33,014,028	32,374,060	32,839,299	30,493,094	29,779,645
流 動 資 産	14,113,906	12,789,071	7,428,588	8,699,464	9,095,431
資 産 の 部 合 計	47,127,934	45,163,131	40,267,887	39,192,558	38,875,076
固 定 負 債	1,056,650	1,016,825	1,009,336	1,018,294	1,024,696
流 動 負 債	1,112,199	1,072,821	864,501	907,310	939,266
負 債 の 部 合 計	2,168,848	2,089,645	1,873,837	1,925,604	1,963,962
基 本 金 の 部 合 計	43,766,565	44,041,266	44,403,673	39,982,585	40,046,699
消費収支差額の部合計	1,192,521	967,780	6,009,623	2,715,631	3,135,585
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	47,127,934	45,163,131	40,267,887	39,192,558	38,875,076



## 収支計算書

## ) 資金収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,891,528	2,937,423	2,955,249	2,937,682	2,960,985
手数料収入	32,029	29,327	26,867	27,040	24,514
寄付金収入	8,705	7,035	8,355	4,420	2,135
補助金収入	548,174	531,606	526,422	608,003	569,986
資産運用収入	517,127	173,189	128,225	196,379	337,557
資産売却収入	5,085,206	4,533,063	5,531,373	4,466,768	2,355,596
事業収入	51,022	61,078	70,304	90,534	84,831
雑収入	282,813	141,812	116,141	32,258	114,303
借入金等収入	0	0	300,000	0	0
前受金収入	662,416	641,913	604,866	683,824	703,636
その他の収入	5,582,008	756,583	2,258,927	4,317,629	569,721
資金収入調整勘定	783,046	815,734	759,871	659,415	810,229
前年度繰越支払資金	1,165,215	4,536,515	971,266	561,185	1,991,645
収入の部合計	16,043,198	13,533,811	12,738,124	13,266,306	8,904,682

(単位：千円)

【支出の部】	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
人件費支出	2,297,203	2,267,290	2,190,274	2,093,249	2,142,338
教育研究経費支出	1,337,800	1,424,289	1,479,607	1,385,853	1,411,090
管理経費支出	552,866	666,579	434,428	349,292	436,576
借入金等利息支出	6,498	4,376	4,504	596	0
借入金等返済支出	40,710	40,710	340,710	21,550	0
施設関係支出	208,779	289,988	166,699	36,950	52,072
設備関係支出	58,689	109,062	74,954	59,130	68,077
資産運用支出	5,307,273	7,463,717	6,925,196	7,139,299	3,737,177
その他の支出	1,968,649	578,058	716,849	336,513	160,510
資金支出調整勘定	271,785	281,525	156,282	147,771	180,950
次年度繰越支払資金	4,536,515	971,266	561,185	1,991,645	1,077,792
支出の部合計	16,043,198	13,533,811	12,738,124	13,266,306	8,904,682

## ) 消費収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
学生生徒等納付金	2,891,528	2,937,423	2,955,249	2,937,682	2,960,985
手数料	32,029	29,327	26,867	27,040	24,514
寄付金	11,925	19,931	8,408	7,609	3,135
補助金	548,174	531,606	526,422	608,003	569,986
資産運用収入	517,127	173,189	128,225	196,379	337,557
資産売却差額	349,552	0	31,644	499,377	187,000
事業収入	51,022	61,078	70,304	90,534	84,831
雑収入	288,243	165,029	135,053	47,271	144,785
帰属収入合計	4,689,601	3,917,583	3,882,171	4,413,895	4,312,793
基本金組入額合計	298,887	274,701	362,407	0	64,115
消費収入の部合計	4,390,714	3,642,882	3,519,764	4,413,895	4,248,679

(単位：千円)

【支出の部】	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
人件費	2,328,639	2,291,392	2,223,247	2,117,220	2,149,221
教育研究経費	1,919,218	2,155,482	2,181,752	2,141,688	1,990,102
管理経費	637,975	774,829	540,208	458,231	527,409
借入金等利息	6,498	4,376	4,504	596	0
資産処分差額	27,212	576,337	3,611,545	710,703	1,130
徴収不能引当金繰入額	840	766	352	112,553	770
消費支出の部合計	4,920,382	5,803,182	8,561,607	5,540,992	4,668,633
当年度消費収支超過額	529,668	2,160,300	5,041,843	1,127,096	419,954
前年度繰越消費収支超過額	1,722,188	1,192,521	967,780	6,009,623	2,715,631
基本金取崩額	0	0	0	4,421,088	0
翌年度繰越消費収支超過額	1,192,521	967,780	6,009,623	2,715,631	3,135,585

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 18年度末	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	本年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.9	48.1	120.5	25.5	8.3
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	112.1	159.3	243.2	125.5	109.9
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	61.7	75.0	76.1	66.6	68.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.7	58.5	57.3	48.0	49.8
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	40.9	55.0	56.2	48.5	46.1
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.6	19.8	13.9	10.4	12.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,269.0	1,192.1	859.3	958.8	968.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 1}}$	4.8	4.9	4.9	5.2	5.3
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 2}}$	95.4	95.4	95.3	95.1	94.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.6	99.9	99.9	99.9

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

## (4) その他

## 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	日本電信電話 他	658,938	681,720	579,559	有価証券 (流動資産)
株式	大分ケーブルコム 他	100,200	110,000	110,000	有価証券 (固定資産)
債券	野村HD劣後債 他	1,114,520	1,523,242	1,381,161	有価証券 (流動資産)
債券	豊和銀行劣後債	100,000	100,000	100,000	有価証券 (固定資産)
投資信託	野村アソシエーツCB投信 他	1,881,005,954	4,859,646	5,942,813	有価証券 (流動資産)
投資信託	グローバル・ソリッド・オープン 他	1,712,115,070	500,000	467,615	退職給与引当 特定資産
投資信託	日興DWSIR-ジーンズ・ ニューデールファンド 他	195,917,670	500,000	491,311	第3号基本金 引当特定資産
不動産 ファンド	CRE ONE不動産ファンド	489,227,984	489,228	489,228	出資金
不動産 ファンド	KWJ 不動産ファンド 5号	789,120,215	1,000,000	1,000,000	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県私学協会	2,710	2,710	2,710	有価証券 (固定資産)
その他	シャロン2投資ファンド	100	100,000	100,000	出資金
計		5,069,363,361	9,866,546	10,664,397	

## 借入金の状況

該当なし

## 学校債の状況

該当なし

## 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実事業資金寄付金	小野淳平 他	1,710,000	
受配者指定寄付金		0	
その他	日本文理大学後援会 他	425,000	
現物寄付金	日本文理大学後援会	1,000,000	図書館 プラザ ソナー 他一式

## 補助金の状況

国庫補助金として、398,946千円の交付を受けています。内訳は、私立大学等経常費補助金369,450千円、学生支援推進事業補助金9,500千円、就業力育成支援事業補助金19,996千円です。

地方公共団体補助金として、170,540千円の交付を受けています。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金167,497千円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,340千円です。

学術研究振興資金として、永井准教授へ500千円の交付を受けています。

## 収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## 関連当事者等との取引の状況

## ) 関連当事者

会社等の名称	資本金	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	400万円	0%	物品のリース・購入他	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がるーだ	858万円	0%	土地の賃貸	理事長及びその近親者が68.5%出資
(財)愛の里	-	-	建物の賃貸	当学園の理事長が理事長に就任している

## ) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 日本文理大学中長期改善施策の策定

平成21年度に、「平成25年度定員充足率100%・経営収支黒字化」実現のために策定した「中長期改善施策計画」について、環境変化に対応した見直し作業を推進した。

#### (2) 教育活動

学生満足向上に関する取組み

- ・ 2年教養基礎科目「社会参画実習2<企業課題挑戦型プログラム>」にて、県内企業等3社と連携して、大分市中心部の活性化をテーマにした課題に37名の学生が取り組んだ。そのうち、「大分パルコ」チームがクリスマスイベントを行った。
- ・ 3年教養基礎科目「社会参画演習<地域課題挑戦型プログラム>」にて、鶴崎商工会議所青年部と連携して「清正公二十三夜祭・鶴崎グルメ参道」の一部を学生がプロデュースし、商品開発とエコ活動を行い、地域の活性化に貢献した。
- ・ NBUチャレンジプログラム（正課外プログラム）を、関係部署連携のもとに本年度より実施した。プログラムの内容は、【キャリア・就職・資格分野】、【プロジェクト・ボランティア分野】及び【エンジョイ分野】である。
- ・ 大学教育サービスセンター及び関連部署の職員が「退学防止プロジェクトチーム」を編成し、学生情報の収集・整理を実施し、教員と連携して退学者の低減に取り組んだ。また、退学願提出学生に対しては、担任教員を中心に面談、指導を実施し、翻意あるいは休学による熟慮期間の設定等を促した。

教育内容の充実に関する取組み

- ・ 経済産業省「平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」の採択及び河合塾が実施した「初年次教育調査」における高評価を受け、これらの取組を発展させ教養基礎・専門教育における実践型教育の充実、連携を図ることにより、学生の人間力、社会人基礎力をさらに成長させ、学生が1人で成長していく自律・自立化を促す取組「人間力育成プログラムによる就業力の育成 - 職業的自立のための実践型教育の拡充とポートフォリオの導入」が、文部科学省「平成22年度 大学生の就業力育成支援事業」に選定され、5ヵ年事業として事業を推進することとなった。
- ・ 基礎学力の定着を図るため、1年生に対する夏休みの課題として「サマートレーニング」、入学決定者に対する入学前教育として3回の「事前学習」の各問題集を作成及び添削を実施した。
- ・ 1年生の日本語力を測るための「日本語プレースメントテスト」を入学直後に実施し、日本語力が不足する学生に対して、学習サポート教員及び担任教員と連携して、「日本語力向上のための特別学習指導」を実施した。また、1年次終了時の「日本語プレース

メントテスト」の結果、全体でレベルアップした学生が大幅増となり、日本語力が不足する学生は半減した。また、留学生の日本語能力向上のために、日本語1～日本語6に加え、1年生後期の学生を対象とする日本語A、日本語Bを開講し、「日本語能力試験対策講座」を実施した。更に、工学部各学科の専門科目及び留学生の日本語授業を中心とした科目にSA（スチューデントアシスタント）制度を実施し、SAの活用が促進された。

- ・ 工学部で数学力が不足する学生を対象に、特別補習指導を定期的実施した。
- ・ 基礎学力・キャリア教育の補習、自己学習の補強を目的としたe-learningシステムの本格稼働を目指したが、システム整備が整わず、次年度の本格稼働へ計画を先延ばしした。
- ・ 学生の間力・社会人基礎力の成長を評価するEQアセスメントを実施した結果、社会人基礎力の学年平均値が向上した。
- ・ シラバスに記載された内容を厳密に運用し、学部・学科等の目指す「学習成果を踏まえて、単位制度の実質化に向けた取り組みについては、定期試験を含めて16週の授業回数に対応すべくシラバスの加筆修正に加え、複数の評価項目に対応した成績評価基準を明確化し、運用した。
- ・ FD活動については、学生による授業評価アンケート、教職員による授業参観、FD研修会等を推進した。FD研修会では、外部講師を含めて初年次及び就業力教育について協議し、アクティブラーニングの必要性を認識した。
- ・ GPA制度については、キャップ制や賞罰に関し、厳密に運用がなされた。
- ・ 韓国仁徳大学との協定締結後最初の短期日本語研修を実施し、相互に学生を派遣した。また、仁徳大学の日本企業へのインターンシップ研修要請を受け、研修先の紹介、事前研修、研修推進等で協力をした。

#### 学生支援・学習環境の充実に関する取り組み

- ・ 図書館活用の拡大を図るため、学科と連携し、講義・ゼミ等と関連付けられた学習用課題図書を整備することについては、各学科図書委員会委員を通じ促進を図った。
- ・ 図書館の環境改善を図るため、図書館の3階雑誌閲覧室内へ新たなコンセプトの閲覧スペースとして『ブラジングコーナー』を設置した。このコーナーは、明るく、ゆったりとした空間の中でリラックスした読書ができるよう、従来の椅子に替えて、ソファ等を中心とした家具が配置された閲覧スペースとなった。

#### 別科日本語課程

- ・ 専任の授業力向上のため、クラスの課題をテーマにプロジェクトを実施した。
- ・ クラスごとの到達目標達成のために、常時個別的に学習指導を実施した。
- ・ 別科からの学部進学予定者に対する個別的フォローを、終了月の3月末まで続けた。
- ・ 「日本語研修」の時間を使って勉強の習慣をつけ、専任による「サポートタイム」を使つての日本語補習と面接練習を実施した。

### (3) 学生活動

#### 社会人基礎力育成グランプリ2011

- ・ 経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ2011」に上記「大分パルコ」チームが出場し、12校が出場した九州・沖縄地区予選大会にて「優秀賞」(九州一)を受賞した。また、全国100校から予選大会を勝ち抜いた8校による決勝大会に、九州・沖縄地区代表として出場した。

#### 平成22年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業

- ・ 大分県主催「平成22年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業」に上記「社会参画演習エコ活動班」が出場し、「エコ活動から始まる鶴崎商店街花いっぱい運動」の提案、プレゼンテーションを行い、「入賞」した。

#### NBUチャレンジプログラム(正課外プログラム)

- ・ 【プロジェクト・ボランティア分野】の活動として、大分パルコとの共同プロジェクト「VIVA! OITA PROJECT」や「エコキャンドルイベント」の実施、「リレーフォーライフ2010 in 大分」や大分市都市計画課が実施する「大在地区花いっぱい運動2010」へ参加した。
- ・ 【エンジョイ分野】の活動として、「流しそうめん企画」、女子力アップ「コーヒー教室」等を実施し、学生の人間力活動をサポートした。

#### 別科日本語課程特記事項

- ・ 始業5分前ホームルームを実施し、遅刻ゼロ・欠席ゼロを目指した。
- ・ 毎週月曜日4時半に定期的に学生状況把握のためのミーティングを実施した。
- ・ 長期休業の前後に全体指導を入れる等、学習生活の節目に全体での指導機会を持った。
- ・ 東警察署と東自動車学校による交通指導教室を実施した。

### (4) 研究活動

#### マイクロ流体技術研究所における「昆虫型飛翔ロボット」の研究について

- ・ マイクロ流体技術研究所における「昆虫型飛翔ロボット」の5カ年の研究成果の集大成である「研究成果報告書」を作成し、文部科学省はじめ関係大学・研究機関等へ配布した。本研究は、学問的成果だけでなく、特許4件、実用新案1件取得という産業に関わる成果ももたらした。なお、昆虫型飛翔ロボットの延長線上に開拓した新しい形式のネイチャーテクノロジーが注目され、その成果は国立科学博物館における「ネイチャーテクノロジーとライフスタイル展」において展示された。東北大学とのマイクロ風車に関する共同研究は、各界の注目を集め、来年度は、大分県庁主導の新エネルギー産業化研究会の開発テーマに加えられる見通しとなった。

#### 情報の収集・発信について

- ・ 機関リポジトリを用いた本学学術情報の発信については、大分県大学図書館協議会加盟の大学等で推進する「大分県地域共同リポジトリ計画」へ参画し、推進中である。



(5) 広報・学生募集活動

## 学生募集・広報活動に関する取組み

- ・ エンロールメント・マネジメントの観点から部署間の連携強化を目的に、「入口担当」である入試広報サービスと、「出口担当」である進路開発センターの事務所を共同フロア（NBU情報センター2階 LC1教室を改修）に移転設置した。このことにより、「学生募集」「就職」という最重要課題の解決と担当スタッフの資質向上の契機となった。
- ・ テレビCMや新聞広告を中心とした「空中戦」から、チラシ、DM、Webなどをフル活用して、口コミ等で広がっていく「地上戦」を中心とした広報・学生募集活動へのシフトを図った。これによりタイムリーかつ効果的、さらに低コストの各ステークホルダーに対する情報発信が可能となった。これらは、学内広報の充実にもなり、在学生や保護者などの満足度の向上にもつながった。
- ・ 高校生の保護者世代となっている可能性の高い卒業生に対して、オープンキャンパスや免除特典などの情報を提供し、卒業生を活用した学生募集活動の強化を図った。
- ・ 強化サークルに関する学生募集活動・広報活動に関しては、特別スポーツ振興運営協議会の設置により、戦略的・組織的に検討できる体制が整備されたため、これまで以上の効果が出た。

また、チアリーディング部、サムルノリ・マダン部、吹奏楽部などの地域貢献活動の機会を提供するため、外部との窓口となり、活動の推進を図った。

- ・ Webでの広報活動・情報発信の有効性がさらに高まる中、ユーザビリティの向上を図るためのサイトの再構築、携帯サイトの充実、メールマガジンの発信、動画サイトの立ち上げを行なった。また、更なる活性化を図るため、トピックス情報等の更新担当スタッフを増員すると同時に、更新作業マニュアルの徹底を図り、新着情報の即時発信に取り組んだ。

また、情報公開の義務化にともない、関係部署と連携しながら、学園基本情報、シラバス情報、教員情報などの公開を完了した。

さらに、NBUメディアセンターとの連携により、Webにおけるリスク管理もこれまで以上により厳重に取組み、個人情報保護システムの導入やコンテンツのダブルチェックをさらに行なった。

- ・ 事故・事件などの発生に備え、リスクマネジメントの観点からの広報マニュアルの作成及び対応体制の構築を図った。
- ・ 様々な外部団体との連携によるNBUの新しい魅力の構築を図った。

国際日本文化研究センター安田喜憲研究室と連携し、『生命文明の時代を創造する』という壮大なテーマについて、行政、一般市民、学生など幅広い層に地球環境問題について様々な観点から話題提供し、日本人のこころの原点が残っているこの地方から価値観を転換していこうというメッセージを送った。特に、工学部航空宇宙工学科小幡教授のトンボからヒントを得たマイクロエコ風車は、エネルギー問題だけではなく、従来の技術者が追い求めていた効率性を覆す考え方であり、市民の関心度も高まった。

ネイチャーテクノロジーの提唱者である東北大学大学院石田教授との共同開発者として国立科学博物館に、その研究が紹介されたことで、NHK国際放送はじめ「夢の扉」など、テレビや新聞社等から多くの取材を受けた。社会的な課題に向けたテーマへの挑戦として、実用化に向けて県民からの期待が大きく、今後も研究開発の進捗状況や、教育的な効果を適宜発信していく。

また、日本精神保健連盟の協力を受け、車椅子マラソン30周年記念に因んで、障害者スポーツの可能性を探るため、『車椅子マラソンとメンタルヘルス』というテーマで公開講座を実施した。スポーツビジネス及び福祉関係を学ぶ学生にとっては、有意義な内容であり、その後、意欲的に学ぶ契機になった。

- ・ NBUの魅力を様々な角度から紹介することを目的に学生募集・広報ツールの充実を図り、「NBU人間力新聞」「研究室レポート」「NBUチャレンジプログラム総合案内」「Jump!～人間力で未来を拓く～(DVD)」などを制作した。
- ・ 学生の学びの意欲を引き出すことや、満足度を向上させる取り組みとして「正課外科目(NBUチャレンジプログラム)」の開設・推進を関係部署と連携して行った。
- ・ 入学後も戸惑うことなく安心して学習ができるよう、生活環境に慣れるよう、他部署やアパート協力会と連携してサポートしていった。
- ・ 経済産業省主催「社会人基礎力育成事例研究セミナー(福岡会場)」に、本学教員が講師として招聘され、「全学を巻き込んだ社会人基礎力育成の工夫と実践」の講演を行い、本学の人間力教育を発信、普及した。
- ・ オープンキャンパスでの広報・学生募集活動の効果を挙げるために、学部と入試広報サービスとで検討し、会場や内容等を改善した。

#### 入学試験に関する取組み

- ・ 多様な受験生に対応するため、様々なレベルの入試を実施すると同時に、すべての入試区分で各受験生に合った負荷を与え、意欲や学力の維持・向上につなげた。
- ・ 年明け入試での出願者・入学者層の増加を図るため、「一般入試」のバリエーションを増やすことと、「国公立大学・短大の一般入試受験者」に対する受験料免除制度を新設した。
- ・ アドミッション・ポリシーを文部科学省の方針に基づき、学部、学科ごとに再設定し、学習歴の多様化に対応するため、入学時に必要な教科および学力を明確にした。また、大学院工学研究科(航空機械工学専攻、環境情報学専攻)において、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定した。
- ・ 入試における面接試験・学力試験の出題の意図と各学科に必要な学力が、より一層リンクするための体制づくりに努めた。その上で、推薦入試での入学生の質の変化にともない、入学前課題の方向性について、入試広報サービスと人間力育成センターで連携し検討を始めた。
- ・ 災害や感染症など、突発的事項が発生した場合に、早急に対処できる体制を構築した。
- ・ 編入・転入学(留学生も含む)に対応するため、両学部教務委員長及び教務担当と単

位読替基準を見直した。

- ・平成23年度入試においては、推薦入試（AO入試を含む）の募集人員50%以下を遵守した。

留学生の募集・広報活動に関する取組み

- ・韓国・中国国内の大学との関係を構築・強化し、主に工学部編入学生の獲得に向けて学生募集を行った。
- ・政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金が廃止となったことから、留学生の学生意欲を増進させ、質の向上を図るべく、本学独自の私費外国人留学生特待生制度を制定し、運用を開始した。
- ・韓国協定校からのインターンシップ研修生を受け入れるなど、本学協定校との国際交流活動を強化し、広報活動にも有効に活用した。

社会・地域貢献に関する取組み

- ・『生命文明の時代を創造する』という壮大なテーマの研究会を本学で開催でき、行政、一般市民、学生など、幅広い層に地球環境問題について様々な観点から話題提供し、日本人のこころの原点が残っているこの地方から価値観を転換していこうというメッセージを送った。
- ・日本精神保健連盟の協力のもと、車椅子マラソン30周年記念に因んで、障害者スポーツの可能性を探るため、「車椅子マラソンとメンタルヘルス」というテーマで公開講座を実施した。
- ・大分県大学間連携事業の中で、今年度は戦略的大学連携支援事業の「大分地域大学等連携講座」の1つとして、大分大学等と連携した形式で、地域理解促進や情報技術の公開講座（メディアセンター公開講座）を実施した。

8月24、25日の2日間コースで、本学職員と学生を講師に『ブログの開設から活用まで』を開催した。受講者数は延50名であった。

- ・市民対象の「いきいきエクササイズ」を実施し、市民の健康づくりに貢献した。
- ・社会人対象のCADセミナーや減価・工程管理セミナーを実施した。
- ・学生による「防犯パトロール」を継続支援し、地域の安全・防犯に貢献した。
- ・チアリーディング部、吹奏楽部、沖縄県人会（エイサー）及び韓国人留学生を中心とするサムルノリ・マダン部等を地域の要請等に応じて積極的に派遣し、市民に歓喜と感動を提供できた。

## (6) 就職活動

平成22年度は、教員に対する就職支援意識の向上、「就職ポートフォリオを活用した就職力育成プログラム」の継続推進、九州地区を中心とした企業開拓の推進、3年生以下の学生対象の社会見学会の実施、留学生に対する就職促進活動等をベースに活動した。

学科就職委員と進路開発センターが連携し、学生への個別指導や就職講座など参加呼びかけを積極的に実施したが、就職状況の悪化により今年度の就職率は88.8%(3月31日現在)に

留まった。

「平成21年度 大学教育・学生支援推進事業」において【テーマB】学生支援推進プログラムの採択（補助金）を受け、就学意欲の低い学生に対するサポートを常駐のキャリアカウンセラー（CDA）にも担当してもらい、非就職活動者の割合が平成21年度5.2%から今年度2.8%に削減された。

福岡市や宮崎市等で開催される企業説明会に無料就職支援バスを13回、延べ507名の学生を引率指導した。また福岡県、愛媛県、沖縄県、宮崎県、熊本県など在校生の多い県には教職員が出向いて企業開拓を行い、新規企業12社の学内企業セミナー初参加につながった。

「ジョブカフェおおいた」と共催で企業見学会を開催し、本学から2・3年生が「フンドーキン醤油株式会社ドレッシング工場」、「本田重工業株式会社」を現場見学に参加した。また、就業力育成事業等を通じて、八鹿酒造株式会社、安心院町深見地区まちづくり協議会、有限会社中野酒造等にて、現場見学と意見交換を実施した。

女子学生を対象として「メイクアップ講座」、「話し方講座」を開催し、延べ33名の学生の参加があった。

平成22年度県内インターンシップ会議に出席し、その情報を元に学内でインターンシップ説明会を実施した。30名の学生（うち留学生5名）がインターンシップに参加した。

平成23年2月16日(水)に西日本地区を中心に・関東地区・東海地区などの地域から100社の企業に参加頂き学内合同企業セミナーを実施した。約300名の3年生が参加して、学生それぞれが平均4社の採用担当者と有意義な面談ができた。

3年生対象として中小企業家同友会と連携し「なんでも相談会」の開催や、「ジョブカフェおおいた」と連携した「グループ面接・面接指導・交流会」、「企業見学会」、「合同企業セミナー」を開催して地元と連携した就職活動支援を実施した。

大分県庁、大分市、大分県警、大分県中小企業団体中央会、大分県金融機関等との連携を密にし、学生に情報提供をした。

保護者対象の就職講演会を3回実施し、延べ274人の保護者が参加者した。

留学生に対して、次の就職活動支援を行った。

- ・日本語能力試験N1、N2合格者とその資格取得の意思のある学生を対象として、別個に就職ガイダンスを実施した。
- ・就職未内定者の卒業後の就職活動を支援するため、積極的な意思の有無を確認の上推薦状を交付する等、在留資格変更手続き（特定活動）を支援した。

その他

資格支援

- ・FP2級・3級、日商簿記、Excel・Word検定などの資格取得や資格試験の受験対策講座を開講した。また就職活動のために、TOEIC IPテストについても推奨した。この結果、資格取得者の増加を見ることができた。
- ・文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」の一

環として、「プレゼンテーションセミナー」「ITパスポート試験対応セミナー」を実施した。また、昨年度のセミナー受講生のうち、複数の学生が国家資格「ITパスポート試験」に合格した。

- ・ NBUチャレンジプログラム【キャリア・就職・資格分野】の活動として、国家資格「宅地建物取引主任者対策講座」を開講、また、「日本語検定」及び「ニュース時事能力検定」の各検定試験を準会場として実施し、多数の合格者を輩出した。
- ・ 学内で開講している課外資格講座の情報を一元化し、「課外資格講座総合案内」を発行した。

#### 公務員講座

- ・ 昨年度に公務員対策講座を受講した36名をサポートし、刑務官（2名合格）・一般企業（14名合格）の実績を出した。

#### 教職関係

- ・ 教員志望者については教職課程委員会の指導により、公立・私立の教員採用試験対策指導を実施し3名（国公立1名、私立2名合格）が4月より教壇に立てる。来期以降についても教職課程委員会と連携して学生を支援する。

#### 学生指導

- ・ 履歴書とエントリーシートの添削、面接指導、マナー指導、就職ガイダンス等を実施した。

### (7) その他

#### 学生生活指導に関する取組み

死亡事故ゼロ・交通ルールの徹底、薬物対策、感染症対策、生活マナー・モラル向上に関しては、前期と後期のオリエンテーション（学生ガイダンス）において、大分東警察署署員や大分県福祉保健部薬務室技師等の講話で学生に徹底したが、残念ながら学生による交通事故で死亡者が1名発生した。

#### 図書館システムに関する取組み

- ・ 「新たな学生支援サービスの提供」として、図書館の所蔵データ管理、所蔵情報検索・提供ならびに各種利用者サービスを提供する図書館の更新計画をスタートさせた。
- ・ 今年度本学に入学し、同年逝去された学生の保護者より寄贈された図書券および本学後援会からの補助金を活用し、図書を購入し、故人を偲ぶ「文庫コーナー」を図書館2階に設置した。
- ・ 日本文理大学紀要の掲載論文に、学内外の査読者による論文審査に合格した「査読論文」を掲載することとした。

#### 学内のシステム運用、PC環境及びネットワーク環境等に関する取組み

- ・ 主要PC教室パソコンをWindows XPからWindows7機に更新した。
- ・ 今回の切換えでは、PC教室用環境保守ツールの活用等によってメーカーへの依頼業務を最小限に抑え、メディアセンター職員を中心に効率良く作業を行ない諸経費の節減を

図った。

- ・ 現在利用中の学外アクセス専用回線に、もう1回線増加し、両回線に通信負荷を分散する制御装置を導入して学外アクセスの増加に対処した。
- ・ 教職員PCの更新や故障・不調への対応が多く、年間を通じて大きな業務負荷となった。
- ・ 障害対応の記録情報をWebサーバ上に入力して共有する仕組みを構築し、対応ノウハウを蓄積して障害対応の効率化を図ることとした。
- ・ GAKUEN（職員基幹業務システム）、UNIVERSAL PASSPORT（教職員と学生の情報共有システム 略称：ユニパ）のシステム稼働後5年目となり、細かいトラブルや処置対応は数件発生したが、年間を通じてほぼ安定した運用が行えた。
- ・ ユニパで入力した出欠情報を学生のフォローに活用する、個人面談会の結果を学生プロフィールに登録して共有化するなど、教育指導現場での活用が大学として定着して来た。
- ・ 各種補助金申請として、今年度の「ICT活用教育研究支援」では48,641千円の補助金を獲得した。

保護者満足度向上施策の実施

- ・ 9月の休日に、本学及び全国15都市において、保護者との定例個人面談会を実施した。また、10月及び2月に個人面談強化期間を設定し、要面談保護者との情報交換及び意見交換の場を設定した。
- ・ 入学式、一木祭、合同企業説明会等に保護者対象の説明会や講演会を実施した。
- ・ 在校生、保護者、高校生等へのメール配信システムを導入し、登録者への配信を開始した。

学校教育法施行規則一部改正による教育情報の公表を、平成23年3月に全面的実施

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### 教務部門

- ・ 毎学期の実力考査を元に、国語・数学・英語の3教科について学力不足者に対する基礎学力補習（1学期21回、2学期23回、3学期7回 合計51回）を実施し、基礎学力の向上を図り、進級を実現した。
- ・ 1学期中に各教科の欠課時数が1/4を超える生徒について、夏季休業中に、補充授業（7月20日から7月26日まで）を実施し、2学期に向けて学習の取り組み、生活の改善等の意識付けを行い、進級を実現した。
- ・ 外部講師を招き、研究授業（理科）を行い、教員の技術・指導力の向上を図った。

#### 特別進学コース

- ・ 0限（1限前）課題の作成・添削指導の実施。
- ・ 補習（夏季、冬季、春季休暇中・8限・第1,3土曜日）の実施。
- ・ 対外模試の実施 ベネッセ・河合・学研のハイレベルテストの実施。
- ・ 英語検定、漢字検定など各種検定への取り組み強化を行った。
- ・ 生徒対象・保護者対象の進学講演会の実施。
- ・ 3学年合同で春季・夏季合同合宿を実施し、全国偏差値60をキープ。
- ・ 2月に2年生を対象としてシンガポール・オーストラリア（ブリスベン）で海外語学研修を実施し、生徒の英語力向上や視野を広めることに対して大変効果的であった。

### (2) 学生生活

#### 基本的生活習慣の確立への取り組み

- ・ 身だしなみ（頭髪、制服の着こなしなど）の指導を徹底した。
- ・ 遅刻名簿のデータを管理し、改善傾向が見られない生徒については職員室に呼び出し、複数の教員で指導した。それでも改善が見られない場合は、保護者召喚を行うなど遅刻者の減少に努めた。
- ・ 全校で取り組んでいる「挨拶運動」を引き続き実施した。

#### 交通事故防止・マナー

- ・ 各クラスに道路交通法に関する注意事項だけでなく、高校生が起こしやすい違法行為をあげ、具体的な過去の判例を用いて自転車が危険な乗り物になることに注意喚起を行った。
- ・ 長期休暇前後に、自転車の点検を実施し、事故防止に努めた。
- ・ 校内に駐輪している自転車の施錠状況を不定期に検査し、施錠していない自転車の持主を呼び出して施錠指導した。指導に従わないと判断した場合は一定期間自転車通学を許可しないことがあった。

その他

- ・ いじめ防止について生徒指導部主催のLHRを実施し、傍観者もいじめの協力者であることを諭した。

生徒会活動の充実

- ・ 生徒会活動において様々な学校行事を通じ、生徒の自立的運営及び活動が見られた。

強化部の充実

- ・ 駅伝競走部は、全国駅伝競走大会に男子が4年ぶり2回目、女子が3年連続3回目の男女アベック出場を果たした。
- ・ 女子バレー部は、全九州選抜高校バレーボール大会に3年連続出場を果たした。
- ・ ラグビー部は、第63回全九州高校ラグビー大会に初出場した。
- ・ 硬式野球部は、第118回県高校野球選手権大会で初優勝を果たした。

### (3) 広報・募集活動

平成22年度新入生の人数は138名であり、前年度比50名減であった。原因としては、

- ・ 公立高校無償化にともなう就学支援金の影響があった。
- ・ 佐伯市内における大手企業の倒産により、関連企業の雇用者にも影響がおよび、少なからずともそのあおりをくったこともあると考えられる。

特別進学コースは、以下の内容に取り組んだ。

- ・ 学内広報誌「ダイヤモンド」を発行した。
- ・ 特進コースリーフレット他、生徒募集資料の充実を図り、進研模試学校別偏差値推移表他、特進コースの実績が効果的に紹介できた。
- ・ 中学校保護者対象学校説明会を2回実施した。
- ・ 中学生対象サマーセミナーを開催した。参加者は昨年度に比べ増加したが、生徒募集に直接的な効果は見られなかった。
- ・ 推薦入試、一般入試合格者への電話ローラー作戦を行い、進路について迷っている中学生が入学手続きに来校するなど効果がみられた。

### (4) 進学・就職活動

就職指導

- ・ 学科試験対策として基礎学力課題を年度当初から毎日課すことで、学力の充実を図り、就職模擬試験を実施した。
- ・ 就職試験解禁日以前の職場開拓をはじめ、以後についても積極的な開拓を行った。さらに面接指導に力を入れ学年団と連携し複数回の模擬面接を行った。
- ・ 各学科の特色ある資格を取得することにより、就職進路を拡大し、今年度2月末の紹介就職内定率は93%であった。

進学指導

- ・ 系列校進学を中心に将来の希望職種を見据えた指導を行い、卒業者数に占める上級学校



への進学者割合は、57%であった。

(5) その他

毎月の献立表に基づき、食材購入業者に計画的に発注することで、新鮮かつ安値で仕入れができた。また、節電・節水のエコ対策も積極的に行った。

別府大学食物栄養学部 管理栄養士 平川准教授を招いて、食事に関するアンケート調査を行い、その結果に基づいて個人へのアドバイス及び全体講習会を実施した。

外部合宿受け入れも積極的に実施し、寮運営に寄与した。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### 〔3学科共通事項〕

###### 個別指導

- ・ 授業の復習を目的とした学習報告書の提出させることで、学生の授業態度の向上や学習習慣の習得を図った。
- ・ 基礎学力向上及び不得意科目克服を目的とした授業時間外での居残り指導を実施した。
- ・ 成績不振者に対する支援として、個人指導を実施した。

国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とし自主学習形式で勉強合宿を実施。学習到達度を図る目的に年7回の模擬試験を実施。

模擬試験の成績不良者に対し、放課後の居残り学習を実施、不得意科目克服のための指導。聴講生に対して担任制度を設け細やかな指導を実施。

##### 診療放射線学科

###### 国家試験合格率向上施策

- ・ 国家試験合格のため、授業時間以外に国家試験対策講座を設け、学力向上に努めたが十分な成果が上がらなかった。
- ・ 今年度より対策講座の授業時間拡充のため、夏期休暇（7月28日～8月11日）を利用して夏期講習を実施した。
- ・ 授業開始前に朝テストを実施した。

###### 関連資格の取得

- ・ 2年生全員に第2種放射線取扱主任者試験受験を義務づけ、5限を利用した放射線取扱主任者補習や夏期休暇を利用した特別講習会を開講した。
- ・ その結果、8割を超える学生が合格することができた。不合格者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指す。

###### その他

- ・ 出身地実習のさらなる充実を目指し、1,2年生の希望も配慮し、病院実習先の開拓を実施した。

##### 臨床検査学科

###### 国家試験合格率向上施策

- ・ 時間割の空き時間を利用して、国家試験対策講座の実施、模擬試験の見直し、科目ごとに理解度の弱い部分や授業内容の確認などを行い学生の到達度を見ながら学習を深める事が出来た。

###### 関連資格の取得

- ・ 放課後及び夏期休暇中に第2種ME技術実力検定試験講座を開講した。勉強する習慣作

りと国家試験に向けての意識付けを行い2年生88%、3年生53%、聴講生75%の合格率を上げることが出来た。

### 臨床工学科

国家試験合格率4年連続100%達成

- ・3年生に対して、不得意科目の克服、学力の向上、生活習慣の維持を目的に国家試験直前まで国家試験対策講座を実施することで、万全の状態に臨ませることができた。

関連資格の取得

- ・2年生以上の学生全員に、第2種ME技術実力検定試験を受験させるため、5限目を利用したME補講(4～7月)および、夏期ME補講の実施により、3年生は100%、2年生は64%が合格し、全国平均(33%)を大きく上回る合格率を残すことができた。

その他

- ・医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的に、1年生を対象に大分大学医学部付属病院の施設見学を8月6日(金)に実施した。
- ・シラバスに沿った授業の進捗状況を学期ごとにチェックし、科目間の成績格差の是正に努めたが、改善されるには至っていない。
- ・準備不足により、公開授業およびアンケート実施はできなかったが、個人面談を実施し、学生の客観的な意見を調査し、その結果を授業に反映させた。

## (2) 学生生活

毎朝のSHRを通じ、学生の体調や様子の確認を行い、学生指導及び伝達事項の徹底を図った。また、連絡事項をメモする習慣などを徹底し、社会人として必要な自己管理が出来た。

新学期に学生の動向を把握するために全員に対してクラス担任をはじめ教員による個人面談を実施した。

成績不良者については、講義時に担当教員が学生の動向に注意を払い、随時個人面談を行ったうえ、保護者への連絡も行い改善に努めた。

精神的な悩みのある学生に対しては保護者との連絡を密にして早目に対応した。様子の気になる学生に対しては随時個人面談を実施するとともに、保護者とも連絡をとり、保護者との連携を図りながら学生の対応にあたった。

フレッシュマンセミナーやスポーツ大会等の学校行事を通して、学生同士および学生と教員間で交流を深めることができた。

### (3) 広報・募集活動

中長期計画で最も重要な、平成23年度入試にて目標上回る人数の出願があり、入学生も158人が入学した。

体験型オープンキャンパスを5月・7月・8月に予定通り開催し、合計で336人の参加者があった。また、学校見学説明会は延べ29回開催し、127人の参加者があった。オープンキャンパス・見学説明会に参加した保護者及び付添者を除く受験生の65%が本校を受験した。特に学校見学説明会の参加者は78%が受験した。

広報担当教員を2名増員し6名で広範囲にキメの細かい広報活動を実施することができた。高校訪問では、九州各県・山口県を広報担当で分担し、広くオープンキャンパスや入試の案内を実施することができた。

学外ガイダンスには2名体制で参加する計画であったが、授業の兼ね合いにて2名で参加する回数は少なかった。

ホームページにて最新の情報を随時発信するとともに、年度末にはホームページそのものを一新して、より多くの情報を発信できるようにした。

広報の研修会を年2回開催8月と3月に、教職員研修会の中で、学生募集のあり方などについて全教員に説明し、広報活動は広報専従者だけではなく全員が取り組まなければならない最重要課題であると認識した。

第2種ME試験の取り組みや合格率など科内活動を掲載した。(臨床検査学科、臨床工学科)

入学式後保護者参観を行い学生のこれまでの学内での達成度を保護者に見せ、成長を伝える事で学校のPRを行った。(臨床検査学科、臨床工学科)

### (4) 就職活動

医療人としての幅広い教養と接遇マナーの習得を目指した教養講座・医学講座を年間12回開催した。

就職支援活動として就職試験対策講座を開き、履歴書等の就職関連書類の作成方法、模擬面接による面接指導、クレペリン検査などの適性検査対策を実施した。

年度内において、各学科とも国家試験合格者については、80%以上の就職内定率であった。中でも臨床検査学科においては早期に100%の内定率を達成した。

学生の進路希望を把握するため担任による個別面談を行い、年度内の内定に向けた支援活動を実施する。(診療放射線学科)

進路指導部と連携し、3年担任が中心となり就職支援を行い100%の就職率を達成した。(臨床検査学科)

平成22年度卒業生は13名中1名の就職が未定であったため、引き続き就職支援活動を行う。(臨床工学科)

### (5) その他

学生充足率100%、収支の黒字化を、学科別及び学校全体で早期に目標達成するため、目

的を明確に示した学校運営骨子を作成・配付し、教職員全員に目的意識の向上を図ったが徹底されなかった。

結果の出せる組織作りとして、学科中心の学校運営に移行を図った。3学科の横断的業務に対しては、分掌組織の業務を残存させより教員相互の協力体制を強化した。

適材適所の人材配置を目指したが、休職や退職する教員が複数生じた。

運営企画部を創設し、学校存続に向けた戦略的目標を協議することができた。

従来の入試係、広報係を統合した入試広報部を創設した。次年度の学生募集について広報メンバーを固定し、積極的な広報活動を実施した。その結果、受験者数・平成23年度入学生については目標以上の人数を獲得できた。

学生の出身地における学外臨床実習病院の不足を補うため、学生へのアンケートなどを実施し、各学科にて候補となる実習先を選定し、実習病院の確保を図ることができた。

退学者を撲滅させるため、担任による個別指導などを行った。

実験実習室内の備品の整理・整頓に努め、老朽化による不具合を生じている備品に対し、修理および調整を行った。

シラバスに沿った授業の進捗状況を学期ごとにチェックし、科目間の成績格差の是正を図ったが解消されておらず、今後の検討事項である。

全教科に対し授業評価アンケートを実施する計画であったが、準備不足などにより実施できなかった。

## 4 . NBU大分美容専門学校

### (1) 教育活動

今年度の教育目標として、「美のプロフェッショナルとしての未来を拓く人間力の育成を図る」を掲げ、この目標を具現化した夢見る力・挑戦する力・考える力・表現する力・感謝する力の五つの力が身に付くように指導した。

の目標達成のため、美容家に必要な素質「ホスピタリティ」の心を育むため、「NBU PRIDE」(生徒心得や美容師としての心構えをまとめたもの)を作成し、常に携帯させ、その中の一つを日々の目標と定め実行させた。

「売れる美容家の育成」の実現を目指し、元気で気持ちの良い挨拶をする、無断で遅刻・欠席をしない、本校に強い誇りを持つ、を重点的に指導した。結果として、大多数の生徒は感心するくらい礼儀正しく、挨拶もきちんとできるが、一部の生徒に遅刻・欠席についての成果を見ることができなかった。

第23回国家試験では、今回から新しい課題で実施されたことから、実技担当教員は教科書や解説DVDを分析して十全なる準備をして指導に臨んだが、例年を下回る結果になった。

### (2) 学生生活

対外コンテストに積極的に参加し、感性・情熱・技を遺憾なく発揮し、好成績を残した。

ABC (アジア・ビューティ・コンGRESS~プロと学生が同じ土俵で競う本邦最大級の協議会)で入賞1人、一次予選突破3人(内1人は入賞)。

フォトコンテストで1人が4つの賞を獲得。

学生技術大会九州地区予選でヘアデザイン画部門2位、4位、11位入賞

JUHA (日本ユニセックスヘアスタイリスト教会)九州大会でワインディング部門3位、4位、8位入賞

### (3) 広報・募集活動

オープンキャンパス参加者 200 人、入学生徒数 70 人を目標にし、精力的な広報活動を展開した結果、参加者人数 310 人であった。

オープンキャンパス参加数は前年度比で 127%の伸びであったが、参加者数に対する出願者の比率は 29%に留まった。

結果的に生徒募集は38名が受験し、37名が入学した。

### (4) 就職活動

美容業界は転職が常でない厳しい環境にある。しかし、このような環境下にあっても、卒業生が20年後・30年後でも離職しないで活躍していただける環境「その子が最も活躍できる環境に就職させる」を就職指導のモットーにしている。

キャリア教育、企業説明会、就職面接、学校生活等で生徒の性情把握に努める一方、労働

環境やオーナーの人柄、サロンの経営方針等に係る情報を深く広く収集して生徒に提供してきた。

## 地域別就職状況

	大分県内	九州内	その他
美容芸術科	54%	4%	42%
ネイル・メイク・エステ科	29%	57%	14%